

第30回 横須賀市社会福祉審議会 高齢福祉専門分科会議事録

1. 開催日時 令和8年1月29日（木）午後2時から午後2時40分まで

2. 開催場所 横須賀市役所 消防局庁舎4階 災害対策本部室

3. 出席者

【委員】

西村分科会長、荒木委員、鈴木委員、豊島委員、原委員、星名委員、半澤委員、
松尾委員、山本委員

（欠席）沼田委員

【事務局】

介護保険課 茂木課長、北川課長補佐、塩谷主査、本松係長、安藤係長、
桂係長、川口係長、山崎係長、大野主任、青井主任、荒木

福祉総務課 清家係長

地域福祉課 中島課長、西山課長補佐、栗原課長補佐、新倉主査、茂木主査

健康増進課 川田課長、竹内課長補佐、田杭主任

【傍聴者】0名

4. 議事

（1）介護保険運営状況について

議事（1）について、事務局から説明を行った。

会 長：適切な分析内容を踏まえた事務局の説明により運営状況を十分に把握できた。

直近の傾向として、後期高齢者が増加しているにもかかわらず、要支援の認定者が増加し、要介護4・5の人は減少している点が特徴として挙げられる。

また、新型コロナウイルス流行前は、横須賀市の要支援認定者の割合は他自治体と比較して低いことが特徴であったが、近年は要支援者の割合が大きく伸長していることが特徴と考えている。

要介護度が低い層は「念のため」の認定も多く、サービスの利用率は介護度が重い人と比較すると低いものの、近年ではかなり上昇してきている。これらの結果から、次期高齢者保健福祉計画（第10期介護保険事業計画）

の策定にあたり、要支援や要介護1などの軽度者を今後どう捉えるか、また予防的給付費の増加を踏まえてどう対応していくかが、今後の論点の一つになることが結果から読み取れる。

介護給付費は概ね計画値どおりに増加しており、執行率も計画値と大きく乖離していないと認識できるが、要支援の予防給付費は計画を上回って推移していることから、予防給付に対するニーズが増えている状況が明確になった。

6ページの総合事業についても、訪問介護相当サービス・通所介護相当サービスもかなり伸びており、執行率も非常に高い状況が確認された。

こうした点を踏まえると、軽度の要支援1・2や要介護1程度の層の支援のあり方をどう整理していくかが課題となる。

基本的には、横須賀市としては、訪問・通所相当サービスを維持しつつ、住民主体の取組も増やす形で進めてきたが、今後この増加分をどのように受け止め、全体としてどのように組み込んでいくか大きな論点になってくると捉えている。

高齢者保健福祉計画は本審議会における検討を踏まえて策定したものであり、計画どおりかどうかを当否で評価するものではないが、コロナ禍で一時的に大きく落ち込んだ給付実績が大きく回復しており、概ね計画で想定した水準に向けて戻りつつある状況が見て取れる。

予防給付及び総合事業を中心に、要支援から要介護1程度の対象者への支援をどのように設計していくかが、今後の論点になると感じたところである。

(2) 横須賀市高齢者保健福祉計画(第10期介護保険事業計画及び認知症施策推進計画を含む)の策定に係る諮問の概要

議事(2)について、事務局から説明を行った。

質疑はなかった。

3. その他

(1) 高齢者向けアンケート調査等の実施について

その他(1)について、事務局から説明を行った。

質疑はなかった。

以上で議事がすべて終了したことを分科会会長が宣言した。

事務局から、閉会の挨拶をし、第30回高齢福祉専門分科会は閉会した。

※この議事録は委員等の要点筆記である。